

米国農業信用庁と農業信用制度

古江 晋也

要旨

- ・米国には農業者等に信用を提供する農業信用制度 (Farm Credit System) がある。同制度は現在、5 つの農業信用銀行と 90 の組合で構成されており、農業者の約 20% が借り手となっている。
- ・農業者等が農業信用組合の組合員となるには借入時に 1,000 ドルまたは融資額の 2% のどちらか少ない額を出資金として支払う必要があり、これが農業信用組合の資本となる。農業信用制度は、農業信用銀行が債券を発行することで資金調達を行い、農業信用制度保険公社がその債券に付保を行っている。
- ・米国では商業銀行や生命保険会社なども農業融資を行っているが、農業信用制度は全体の 36.7% のシェア (2007 年) を占めている。

はじめに

米国には農業者等に信用を提供する農業信用制度 (Farm Credit System) がある。同制度は、5 つの農業信用銀行と 90 の組合 (Associations) で構成されており、農業者の約 20% が借り手 (所有者) となっている。

本稿では、農業信用制度の監督機関である農業信用庁 (Farm Credit Administration) と農業信用銀行の債券に付保を行っている農業信用制度保険公社 (Farm Credit System Insurance Corporation、以下「FCSIC」) のヒアリング調査を基に農業信用制度の概要などを紹介する (写真 1)。

米国農業信用制度

1916 年に創設された米国最古の金融関連の政府支援企業 (GSE : Government-Sponsored Enterprise) である農業信用制度は時代とともにその組織が大きく変化した^(注1)。図表 1 は農業信用制度の協同組合構造を表したものである。

組合は農業信用組合と独立型の連邦土地信用組合に分かれるが、90 組合のうち農業信用組合が 82 組合を占めている。

農業信用銀行は FCB (Farm Credit Bank) と ACB (Agricultural Credit Bank) がある。FCB と ACB は組合に対して農業者などに貸出す資金を供給するが、ACB は米国の農業輸出や農業者が所有する組合に国際的なバンキングサービスを提供する権限などもある^(注2)。

農業者等が農業信用組合の組合員となるには借入時に 1,000 ドルまたは融資額

写真 1 農業信用庁と保険公社



の 2%のどちらか少ない額を出資金として支払う必要があり、これが農業信用組合の資本となる。ただし、組合員はこの出資金を売買することはできず、農業信用組合は預金の受け入れなども行わない。

農業信用制度は不動産融資や銀行からの配当が免税となっており、他の所得には課税が行われている。また組合の利用配当 (patronage dividends) という組合員への返金も免税措置が講じられていることなどから、その課税率は 5%未満となっている。

このような農業信用制度の規制や検査などを行う連邦機関が農業信用庁である。

農業信用庁は連邦予算による支援ではなく、農業信用制度によって賄われている。同庁は、農業信用制度の業務が健全でない場合、是正措置を強制したり、農業信用制度の財政状態を議会に報告する役割がある。また、農業信用制度の債券 (debt obligations) の発行を認可するという重要な業務も行っている。

(注1) 農業信用制度はかつて連邦土地銀行 (下部組織は連邦土地銀行組合) や連邦中期信用銀行 (下部組織は生産信用組合) などを擁していたが、80 年代の農業危機以降、合併再編された。現在、農業信用組合の 91%は連邦土地信用組合と生産信用組合

を子会社とする「親子構造」(parent-subsidiary structure) となっている。

(注2) ACB は農業信用銀行と協同組合銀行 (Bank for Cooperatives) が合併して設立された。農業信用制度のなかではコバンク (CoBank) のみが ACB となっている。

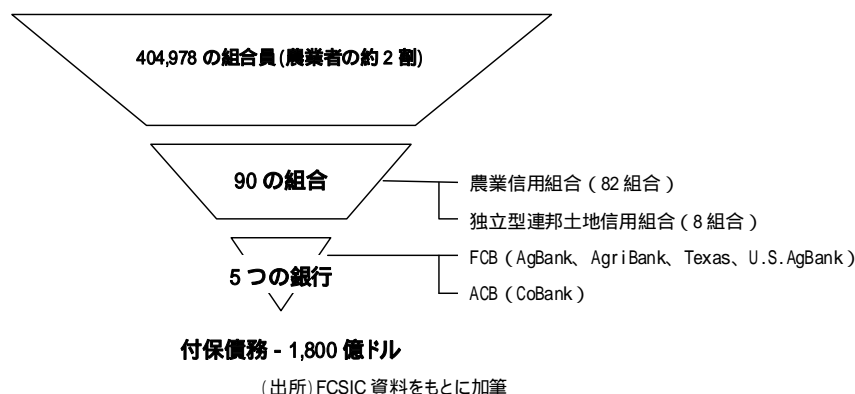
米国農業信用制度の資金調達の流れ

図表 2 は農業信用制度の資金調達の概略を図式化したものである。農業信用銀行は資金調達のために債券を「連邦農業銀行資金調達公社」を通じて発行し、FCSIC (農業信用制度保険公社) は投資家にその債券の元利払いを保証するために保険基金を構築する。保険基金は農業信用制度の純負債の 2%を基準額とし、その基準を維持するために農業信用銀行から保険料を徴収する。

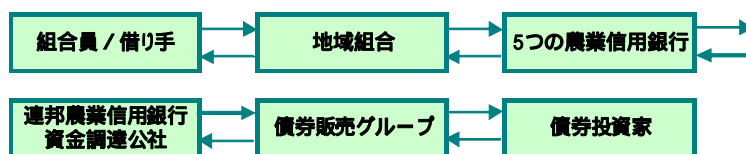
図表3はFCSICの保険料率を表したものであるが、農業信用法が 08 年 7 月に改正されたため、従来より広範囲に保険料を賦課することができるようになった(注3)。図表 2 の「債券販売グループ」とは、証券会社などであり、「債券投資家」には中央銀行なども含まれる。農業信用庁が債券発行の認可に問題があると判断した場合は、FCSIC と協議を行う。また、FCSIC

は農業信用制度の機関が破綻の危機に瀕した場合、コストテストを実施してから支援を行うかどうかの判断を行う。ただし、清算が最もコスト負担が少

図表1 農業信用制度の協同組合構造



図表2 米国農業信用制度の資金調達



→ 資金の流れ

(出所) Farm Credit Administration, Farm Credit System Insurance Corporation資料

ないこともあるため、支援を行うことは稀である。

図表4は損失負担を図式化したものである。組合員が融資の返済を行うことができなくなった場合、組合の損失となる。損失が組合の資本と貸倒引当金(Allowance for Loan Loss)で賄うことができなくなれば、農業信用銀行が損失を負担しなければならない。

農業信用銀行が債務の支払ができなくなった場合はFCSICが負担し、FCSICが損失を負担することができなくなった場合は、5つの農業信用銀行が清算を行うことで投資家に債務の返済を行う(「Joint & Several(共同)」)。

これが一連の流れであるが、機関が支払不能となる前に合併などの措置を講じることによって投資家保護を行っている。

また、組合では自己資本を8%に規定されているが、ほとんどが12%を確保し、農業信用銀行は自己資本を4%と規定さ

図表3 農業信用制度保険公社の保険料率

2008年1月～6月の保険料率

ローンの種類	保険料の範囲(bp)
正常ローン(Accrual)	0 - 15
非正常ローン(Nonaccrual)	0 - 25
連邦政府保証の正常ローン	0 - 1.5
州政府保証の正常ローン	0 - 3
政府支援機関保証の正常ローン	0 - 15

2008年7月～12月の保険料率

	保険料の範囲(bp)
付保負債	0 - 20
非正常ローン(プラス)	0 - 10
一時的でない減損投資(プラス)	0 - 10

(出所) Farm Credit System Insurance Corporation
2008 Annual Report

れているが、通常は8%を確保している。

(注3) 2008年7月、FCSICは2008年農業信用法によって新たな保険料率を導入した。農業信用法が改正されるまでFCSICは農業信用制度の銀行と組合が実施したローン

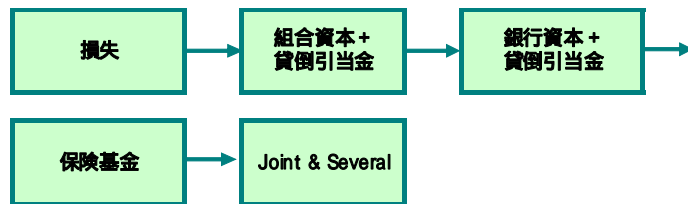
ベースとした保険料を徴収していた。しかし、2008年7月以降は、各銀行の付保債券残高の比例分配をベースに徴収することになり、より広範囲に保険料を徴収できるようになった。また新たな保険料では、非正常ローン(Nonaccrual Loans)や一時的でない減損投資のようにリスクの高いものについては10ベシス・ポイント(=0.1%pt)を加えることにしている。なお、保険料は目標額に到達すれば、保険料の請求を中止することとしている。

米国農業融資のシェア

米国では、農業信用制度以外に商業銀行、生命保険会社などが農業融資を行っている。図表5は2007年における米国農業融資のシェアを示したものであり、商業銀行のシェアが45.4%と最も高い。農業融資に携わる商業銀行は数千行にものぼっているが、近年では一部の商業銀行が農業分野以外に力点を置くようになったことや金融危機の影響もあり、今後シェアが低下する可能性もある。

「個人その他」とは、農業者間での借入、農業機械メーカーや農薬・種苗ディーラーなどが設立したファイナンス会社の融資を示している。ファイナンス会社は、ローン自体の採算性を重視するというよりもむしろメーカーやディーラーの販売促進活動の一翼を担っている。そのため低金利戦略などを採用することでシェアの拡大をも図って

図表4 農業信用制度の投資家保護



(出所) Farm Credit Administration, Farm Credit System Insurance Corporation資料

いる。このようなファイナンス会社の存在は金融機関や農業信用制度などにとって脅威となっている。しかし、昨今の金融危機を受け、メーカーなどが流動性の問題に直面しているため、困難な状況が続いている。

5.3%のシェアを占める生命保険会社とはメットライフ、ニューヨークライフなどの主要な生命保険会社であり、農場購入資金を融資している。米国農務省の融資は「最後の砦」とも呼ばれており、農業者に対する直接融資と、商業銀行などが融資を行い、農務省が保証を行うケースがある。従来は直接融資が行われていたが、近年では保証が増加している。

このような市場環境のなか、農業信用制度は近年、競争力のある金利やサービスを提供するようになったこともあり、シェアを拡大する傾向にある。

おわりに

1916年に米国で最初の金融関連の政府支援機関として設立された米国農業信用

制度は米国の農業金融の進展に大きな役割を担ってきた。80年代後半の米国農業危機に際しては、米国農業信用制度が大きくシェアを低下させたこともあったが、その後は積極的な合併を展開していった。

現在、組合には各営業地域があり、地域によって組合規模も異なっている。各組合は営業地域が重複しないことを原則としており、組合同士の競争を排除している。貸出金利は組合が決定しているが、近年では競争力のある金利設定を行うことなどでシェアを拡大させている。

ただし、サブプライム問題が金融危機へと展開したことに伴い、商業銀行や生命保険会社、ファイナンス会社の影響は少なくなき、今後は米国の農業融資のシェアが大きく変化する可能性もある。また、農業信用制度は金融危機の影響が比較的少ないとされているが、2008年10月に農業信用制度の連邦農業抵当公社（ファーマー・マック）が6,500万ドルの資本増強を実施した。資本増強の背景には、連邦抵当住宅金庫（ファニー・メイ）の株式やリーマン・ブラザーズの証券を保有していたことがあるが、金融危機が今後の米国農業金融にどのような影響を与えるのかにも注目が集まる。

図表5 米国農業の融資シェア(07年)

	融資シェア
商業銀行	45.4%
農業信用制度	36.7%
個人その他	10.3%
生命保険会社	5.3%
農務省	2.3%
合計	100.0%

(出所) Farm Credit Administration, 2008 Annual Report on the Credit System

< 参考文献 >

- ・ FCA 2008 Annual Report 及び FCA ホームページ。
- ・ FCSIC 2008 Annual Report。
- ・ 日本貿易振興機構ホームページ。